

令和6年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第22期 第2四半期)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 6年 9月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (令和 6年 9月30日)	前 期 末 (令和 6年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	10,129,857,592	10,310,525,429	△180,667,837
	流動資産合計	10,129,857,592	10,310,525,429	△180,667,837
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	918,091,410,272	915,395,569,826	2,695,840,446
	特定資産合計	918,091,410,272	915,395,569,826	2,695,840,446
	固定資産合計	918,091,410,272	915,395,569,826	2,695,840,446
	資産合計	928,221,267,864	925,706,095,255	2,515,172,609
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,637,808,017	1,625,657,097	12,150,920
	預り金	2,556	1,456	1,100
	有価証券取得未払金	5,460,460,000	743,063,000	4,717,397,000
	流動負債合計	7,098,270,573	2,368,721,553	4,729,549,020
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	845,000,723,198	845,496,291,112	△495,567,914
	情報管理預託金	12,460,591,400	12,571,434,150	△110,842,750
	未払再資源化預託金等利息	63,661,682,693	65,269,648,440	△1,607,965,747
	固定負債合計	921,122,997,291	923,337,373,702	△2,214,376,411
	負債合計	928,221,267,864	925,706,095,255	2,515,172,609
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	928,221,267,864	925,706,095,255	2,515,172,609

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 9月30日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	1,368,015,002	1,213,603,029	154,411,973
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	426,570,032	437,138,217	△10,568,185
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	728,063,928	509,277,983	218,785,945
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	72,647,541	73,751,745	△1,104,204
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	123,993,834	85,922,803	38,071,031
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
経常収益計	2,719,290,337	2,319,693,777	399,596,560
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	1,368,015,002	1,213,603,029	154,411,973
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	1,154,633,960	946,416,200	208,217,760
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	196,641,375	159,674,548	36,966,827
他会計への繰出額計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
経常費用計	2,719,290,337	2,319,693,777	399,596,560
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 6年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	4,796,769,360
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,705,672,433
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,627,415,799
流動資産合計				10,129,857,592
(固定資産)	特定資産	再資源化預託金等 特定資産	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	
		普通預金 三井住友銀行 東京公務部		1,514,605,548
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		2,556
		有価証券 日本カストディ銀行 本店		908,782,389,064
		別段預金 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	6,294,413,104
固定資産合計				918,091,410,272
資産合計				928,221,267,864
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,578,420,937
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	1,710
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	59,385,370
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	2,556
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	5,460,460,000
流動負債合計				7,098,270,573

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	845,000,723,198
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	12,460,591,400
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	63,661,682,693
固定負債合計				921,122,997,291
負債合計				928,221,267,864
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 6年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,834,615,000	4,902,872,217	4,931,742,783	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	51,239,839,000	23,602,513,270	27,637,325,730	
情報管理預託金預り収入	628,524,000	283,005,970	345,518,030	
預託金預り収入計	51,868,363,000	23,885,519,240	27,982,843,760	
事業活動収入計	61,702,978,000	28,788,391,457	32,914,586,543	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	28,040,640,000	13,374,502,877	14,666,137,123	
情報管理預託金払渡支出	564,030,000	259,294,890	304,735,110	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,171,607,000	1,964,924,651	2,206,682,349	
預託金払渡支出計	32,776,277,000	15,598,722,418	17,177,554,582	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	18,092,827,000	9,703,498,177	8,389,328,823	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,522,894,000	814,414,723	708,479,277	
預託金輸出返還支出計	19,615,721,000	10,517,912,900	9,097,808,100	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,591,900,625	1,154,633,960	1,437,266,665	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	196,641,375	196,641,375	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
事業活動支出計	55,180,540,000	27,467,910,653	27,712,629,347	
事業活動収支差額	6,522,438,000	1,320,480,804	5,201,957,196	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	55,252,412,000	27,503,341,632	27,749,070,368	
投資活動収入計	55,252,412,000	27,503,341,632	27,749,070,368	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	61,915,194,000	29,016,642,293	32,898,551,707	
投資活動支出計	61,915,194,000	29,016,642,293	32,898,551,707	
投資活動収支差額	△6,662,782,000	△1,513,300,661	△5,149,481,339	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△140,344,000	△192,819,857	52,475,857	
前期繰越収支差額	11,148,448,000	8,684,866,876	2,463,581,124	
次期繰越収支差額	11,008,104,000	8,492,047,019	2,516,056,981	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より196,641,375円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	10,310,525,429	10,129,857,592
合 計	10,310,525,429	10,129,857,592
未払金	1,625,657,097	1,637,808,017
預り金	1,456	2,556
合 計	1,625,658,553	1,637,810,573
次期繰越収支差額	8,684,866,876	8,492,047,019

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より196,641,375円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,788,542,000	△ 196,641,375	2,591,900,625
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	196,641,375	196,641,375

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 6年 9月30日)	前 期 末 (令和 6年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
特定資産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
固定資産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
資産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
指定正味財産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,100,299,041)	(2,100,074,918)	(224,123)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
負債及び正味財産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 9月30日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
経常収益計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	499,217,573	510,889,962	△11,672,389
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	852,057,762	595,200,786	256,856,976
事業費計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
経常費用計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	224,123	10,527	213,596
当期指定正味財産増減額	224,123	10,527	213,596
指定正味財産期首残高	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
指定正味財産期末残高	2,100,299,041	2,100,064,447	234,594
III 正味財産期末残高	2,100,299,041	2,100,064,447	234,594

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 6年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定 再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施す るために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておく もの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 299,041
固定資産合計				2,100,299,041
資産合計				2,100,299,041
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,299,041

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 6年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 2 四半期決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	30,000	224,123	△194,123	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
事業活動収入計	2,788,572,000	1,351,499,458	1,437,072,542	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	1,173,217,000	499,217,573	673,999,427	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	1,615,325,000	852,057,762	763,267,238	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
事業活動支出計	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
事業活動収支差額	30,000	224,123	△194,123	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
投資活動収入計	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,788,572,000	1,351,499,458	1,437,072,542	
投資活動支出計	2,788,572,000	1,351,499,458	1,437,072,542	
投資活動収支差額	△30,000	△224,123	194,123	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 6年 9月30日)	前 期 末 (令和 6年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	6,070,394,849	6,190,398,701	△120,003,852
未収入金	282,510,328	413,213,108	△130,702,780
仮払金	68,708,343	56,594,927	12,113,416
前払費用	963,641	988,467	△24,826
有価証券	198,060,195	20,087,784	177,972,411
貯蔵品	10,895,662	9,981,718	913,944
流動資産合計	6,631,533,018	6,691,264,705	△59,731,687
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	906,708,178	530,824,378	375,883,800
情報システム刷新準備資金	538,247,533	1,032,848,420	△494,600,887
特定資産合計	1,444,955,711	1,563,672,798	△118,717,087
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	1,631,671	1,836,235	△204,564
ソフトウェア	330,794	481,202	△150,408
投資有価証券	0	178,027,171	△178,027,171
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	9,567,518	187,949,661	△178,382,143
固定資産合計	1,454,523,229	1,751,622,459	△297,099,230
資産合計	8,086,056,247	8,442,887,164	△356,830,917
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,171,085,181	1,375,954,755	△204,869,574
仮受金	8,442,467	7,760	8,434,707
預り金	3,627,337,783	3,761,893,003	△134,555,220
リース債務（1年以内）	409,128	409,128	0
賞与引当金	6,724,475	6,583,661	140,814
流動負債合計	4,813,999,034	5,144,848,307	△330,849,273
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	1,222,543	1,427,107	△204,564
固定負債合計	1,222,543	1,427,107	△204,564
負債合計	4,815,221,577	5,146,275,414	△331,053,837
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	906,708,178	530,824,378	375,883,800
指定正味財産合計	906,708,178	530,824,378	375,883,800
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(906,708,178)	(530,824,378)	(375,883,800)
2. 一般正味財産	2,364,126,492	2,765,787,372	△401,660,880
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(538,247,533)	(1,032,848,420)	(△494,600,887)
正味財産合計	3,270,834,670	3,296,611,750	△25,777,080
負債及び正味財産合計	8,086,056,247	8,442,887,164	△356,830,917

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 9月30日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	110,458	10,662	99,796
② 事業収益			
資金管理料金収益	633,581,720	653,079,460	△19,497,740
輸出取戻し手数料収益	195,470,432	171,860,641	23,609,791
業務受託収益	21,777,780	0	21,777,780
事業収益計	850,829,932	824,940,101	25,889,831
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	123,333,773	245,477,773	△122,144,000
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	84,320,447	87,382,765	△3,062,318
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	43,916	44,203	△287
受取利息	106,356	4,986	101,370
還付消費税	50,838,953	56,682,361	△5,843,408
雑収益計	50,989,225	56,731,550	△5,742,325
経常収益計	1,109,583,835	1,214,542,851	△104,959,016
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	249,881,022	251,215,352	△1,334,330
引取時預託関連費	3,083,973	3,407,869	△323,896
輸出取戻し事業費	203,263,096	189,572,854	13,690,242
システム関連費	176,076,180	233,441,216	△57,365,036
サポート業務運営委託費	687,607,552	827,865,319	△140,257,767
理解普及活動費	49,990,957	71,674,970	△21,684,013
調査・研究事業費	1,221,266	199,634	1,021,632
資金運用管理費	2,317,316	2,345,715	△28,399
その他の事業費	125,078,846	120,609,345	4,469,501
事業費計	1,498,520,208	1,700,332,274	△201,812,066
② 管理費			
旅費交通費	2,919	56,122	△53,203
通信運搬費	99,430	87,748	11,682
減価償却費	354,972	1,102,091	△747,119
消耗品費	80,961	175,531	△94,570
印刷製本費	17,929	16,251	1,678
新聞図書費	43,696	73,617	△29,921
光熱水料費	93,374	112,789	△19,415
リース料	24,972	168,780	△143,808
賃借料	5,913,154	5,391,922	521,232
事務所清掃料	190,092	173,094	16,998
修繕費	475,365	511,076	△35,711
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	1,200	1,000	200
支払手数料	100,127	164,231	△64,104
支払利息	12,324	31,056	△18,732
業務研修費	226,592	166,610	59,982
委託費	1,616,113	1,567,036	49,077
監査費用	2,496,450	2,496,450	0
顧問料	949,237	977,063	△27,826
管理費計	12,724,507	13,298,067	△573,560
経常費用計	1,511,244,715	1,713,630,341	△202,385,626

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 9月30日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	増 減
当期経常増減額	△401,660,880	△499,087,490	97,426,610
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△401,660,880	△499,087,490	97,426,610
一般正味財産期首残高	2,765,787,372	4,139,124,652	△1,373,337,280
一般正味財産期末残高	2,364,126,492	3,640,037,162	△1,275,910,670
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	499,217,573	510,889,962	△11,672,389
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△123,333,773	△245,477,773	122,144,000
当期指定正味財産増減額	375,883,800	265,412,189	110,471,611
指定正味財産期首残高	530,824,378	0	530,824,378
指定正味財産期末残高	906,708,178	265,412,189	641,295,989
III 正味財産期末残高	3,270,834,670	3,905,449,351	△634,614,681

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 6年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	5,964,830,513	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		100,008,738	
		みずほ銀行 本店		26,178	
		三菱UFJ信託銀行 本店		5,547	
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		5,523,873	
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	127,169,890	
		自動車製造業者等に対する未収額	インボイス制度媒介者交付業務における自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの未収分	3,623,097	
		有価証券未収利息	流動資産の満期保有目的債券の利息の未収分	28,084	
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	59,385,370	
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	41,458,401	
		再資源化等業務に関する事業会計 未収入金	再資源化支援部に対する未収分	6,533	
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	50,838,953	
		仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	50,009,043
			自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	8,610,734
			法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	10,084,300
	その他			4,266	
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	963,641	
	有価証券	広島県平成26年度第7回公募公債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,060,195	
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	10,549,792	
		スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	345,870	
流動資産合計				6,631,533,018	
(固定資産)	特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	906,708,178	
		情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	538,247,533	
	その他固定資産	リース資産	業務用パソコン	1,144,121	
			電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	487,550

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	330,794
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				1,454,523,229
資産合計				8,086,056,247
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	38,582,693
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	14,362,673
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	10,589,759
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,388,897
		PwC Japan有限責任監査法人に対する未払額	令和6年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		(一社)全国軽自動車協会連合会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	1,104,278
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	1,102,646,946
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	446,969
		その他	資金運用サービス利用料の未払い分他	805,216
	仮受金	その他		8,442,467
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,626,968,830
		その他		368,953
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	292,116
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	117,012
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	6,724,475
流動負債合計				4,813,999,034
(固定負債)	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	852,005
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	370,538
固定負債合計				1,222,543
負債合計				4,815,221,577
正味財産				3,270,834,670

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 6年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	110,458	△90,458	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,406,492,000	633,581,720	772,910,280	
輸出取戻し手数料収入	360,554,000	195,470,432	165,083,568	
業務受託収入	43,558,000	21,777,780	21,780,220	
事業収入計	1,810,604,000	850,829,932	959,774,068	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,173,217,000	499,217,573	673,999,427	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	361,559,000	84,320,447	277,238,553	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	196,000	49,350	146,650	
受取利息収入	10,000	106,356	△96,356	
還付消費税収入	75,219,000	50,838,953	24,380,047	
雑収入計	75,425,000	50,994,659	24,430,341	
事業活動収入計	3,420,825,000	1,485,473,069	1,935,351,931	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	553,630,000	250,806,474	302,823,526	
引取時預託関連費支出	15,992,000	3,072,465	12,919,535	
輸出取戻し事業費支出	388,993,000	203,263,096	185,729,904	
システム関連費支出	385,566,000	176,076,180	209,489,820	
サポート業務運営委託費支出	1,848,549,000	687,607,552	1,160,941,448	
理解普及活動費支出	248,900,000	49,990,957	198,909,043	
調査・研究事業費支出	9,832,000	1,221,266	8,610,734	
資金運用管理費支出	4,884,000	2,317,316	2,566,684	
その他の事業費支出	253,390,000	121,393,155	131,996,845	
事業費支出計	3,709,736,000	1,495,748,461	2,213,987,539	
② 管理費支出				
会議費支出	100,000	0	100,000	
旅費交通費支出	271,000	2,919	268,081	
通信運搬費支出	237,000	99,430	137,570	
消耗品費支出	502,000	80,961	421,039	
印刷製本費支出	59,000	17,929	41,071	
新聞図書費支出	160,000	43,696	116,304	
光熱水料費支出	307,000	93,374	213,626	
リース料支出	263,000	24,972	238,028	
賃借料支出	11,726,000	5,913,154	5,812,846	
事務所清掃料支出	387,000	190,092	196,908	
修繕費支出	524,000	475,365	48,635	
保険料支出	27,000	25,600	1,400	
租税公課支出	5,000	1,200	3,800	
支払手数料支出	279,000	100,127	178,873	
支払利息支出	25,000	12,324	12,676	
業務研修費支出	404,000	226,592	177,408	
委託費支出	3,686,000	1,616,113	2,069,887	
監査費用支出	13,213,000	2,496,450	10,716,550	
顧問料支出	1,628,000	949,237	678,763	
雑支出	206,000	0	206,000	

科 目	年 度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
管理費支出計	34,009,000	12,369,535	21,639,465	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,835,000	3,544,877	3,290,123	
事業活動支出計	3,750,580,000	1,511,662,873	2,238,917,127	
事業活動収支差額	△329,755,000	△26,189,804	△303,565,196	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	1,085,675,000	494,600,887	591,074,113	
② 投資有価証券組替収入				
投資有価証券組替収入	178,006,000	178,021,737	△15,737	
投資活動収入計	1,263,681,000	672,622,624	591,058,376	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	614,132,000	375,883,800	238,248,200	
投資活動支出計	614,132,000	375,883,800	238,248,200	
投資活動収支差額	649,549,000	296,738,824	352,810,176	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	410,000	204,564	205,436	
財務活動支出計	410,000	204,564	205,436	
財務活動収支差額	△410,000	△204,564	△205,436	
Ⅳ 予備費支出	237,637,000	-	237,637,000	
当期収支差額	81,747,000	270,344,456	△188,597,456	
前期繰越収支差額	1,536,674,000	1,543,427,469	△6,753,469	
次期繰越収支差額	1,618,421,000	1,813,771,925	△195,350,925	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、有価証券、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	6,190,398,701	6,070,394,849
未収入金	413,213,108	282,510,328
仮払金	56,594,927	68,708,343
前払費用	988,467	963,641
有価証券	20,087,784	198,060,195
合 計	6,681,282,987	6,620,637,356
未払金	1,375,954,755	1,171,085,181
仮受金	7,760	8,442,467
預り金	3,761,893,003	3,627,337,783
合 計	5,137,855,518	4,806,865,431
次期繰越収支差額	1,543,427,469	1,813,771,925

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当期末（令和6年9月30日）における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末（令和6年9月30日）における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末（令和6年9月30日）における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	530,824,378	375,883,800	0	906,708,178
情報システム刷新準備資金	1,032,848,420	0	494,600,887	538,247,533
合 計	1,563,672,798	375,883,800	494,600,887	1,444,955,711

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,395,569,826	40,009,539,526	37,313,699,080	918,091,410,272
合 計	915,395,569,826	40,009,539,526	37,313,699,080	918,091,410,272

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,074,918	224,123	0	2,100,299,041
合 計	2,100,074,918	224,123	0	2,100,299,041

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	906,708,178	(906,708,178)	(0)	(0)
情報システム刷新準備資金	538,247,533	(0)	(538,247,533)	(0)
合 計	1,444,955,711	(906,708,178)	(538,247,533)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	918,091,410,272	(0)	(0)	(918,091,410,272)
合 計	918,091,410,272	(0)	(0)	(918,091,410,272)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,299,041	(2,100,299,041)	(0)	(0)
合 計	2,100,299,041	(2,100,299,041)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	2,162,652	530,981	1,631,671

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第341回	22,298,617,815	22,294,458,000	△ 4,159,815
利付国庫債券(10年)第339回	21,772,273,653	21,817,026,000	44,752,347
利付国庫債券(10年)第340回	21,504,888,748	21,526,533,000	21,644,252
その他の国債(62銘柄)	547,088,095,297	533,347,219,000	△ 13,740,876,297
小 計(65銘柄)	612,663,875,513	598,985,236,000	△ 13,678,639,513
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,332,366,912	4,106,400,000	△ 225,966,912
仙台市平成29年度第1回	2,860,867,824	2,753,700,000	△ 107,167,824
その他の地方債(290銘柄)	139,307,906,516	134,179,250,000	△ 5,128,656,516
小 計(292銘柄)	146,501,141,252	141,039,350,000	△ 5,461,791,252
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,477,906,695	6,072,950,000	△ 404,956,695
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,921,602,533	4,499,000,000	△ 422,602,533
その他の政府保証債(141銘柄)	123,117,863,071	120,299,010,400	△ 2,818,852,671
小 計(143銘柄)	134,517,372,299	130,870,960,400	△ 3,646,411,899
その他の有価証券(37銘柄)	15,100,000,000	14,689,360,000	△ 410,640,000
合 計(537銘柄)	908,782,389,064	885,584,906,400	△ 23,197,482,664

(2) 有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,995,992	27,946,800	△ 49,192
広島県平成26年度第7回	20,043,892	20,026,000	△ 17,892
小 計(2銘柄)	48,039,884	47,972,800	△ 67,084
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,014,771	99,810,900	△ 203,871
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,005,540	49,911,000	△ 94,540
小 計(2銘柄)	150,020,311	149,721,900	△ 298,411
合 計(4銘柄)	198,060,195	197,694,700	△ 365,495

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 補助金等充当金	※	530,824,378	499,217,573	123,333,773	906,708,178	指定正味財産
合 計		530,824,378	499,217,573	123,333,773	906,708,178	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,074,918	224,123	0	2,100,299,041	指定正味財産
合 計		2,100,074,918	224,123	0	2,100,299,041	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

9. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他固定資産

主として電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

10. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	845,000,723,198	20,188,959,316
情報管理預託金	12,460,591,400	69,536,350
未払再資源化預託金等利息	63,661,682,693	3,168,165,667
合 計	921,122,997,291	23,426,661,333

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和6年12月6日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鶴飼 千恵

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の第2四半期会計期間（令和6年7月1日から令和6年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和6年9月30日現在の令和6年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和6年12月6日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鶴飼 千恵

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和6年4月1日から令和6年9月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにある。また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 9月30日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	4,902,872,217	4,920,859,788	△17,987,571	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	23,602,513,270	23,275,439,110	327,074,160	
情報管理預託金預り収入	283,005,970	291,545,930	△8,539,960	
預託金預り収入計	23,885,519,240	23,566,985,040	318,534,200	
事業活動収入計	28,788,391,457	28,487,844,828	300,546,629	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	13,374,502,877	13,735,739,030	△361,236,153	
情報管理預託金払渡支出	259,294,890	273,487,870	△14,192,980	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,964,924,651	2,053,548,370	△88,623,719	
預託金払渡支出計	15,598,722,418	16,062,775,270	△464,052,852	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	9,703,498,177	8,589,495,800	1,114,002,377	
未払再資源化預託金等利息支払支出	814,414,723	780,926,170	33,488,553	
預託金輸出返還支出計	10,517,912,900	9,370,421,970	1,147,490,930	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	1,154,633,960	946,416,200	208,217,760	
未払再資源化預託金等利息支払支出	196,641,375	159,674,548	36,966,827	
他会計への繰入金支出計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
事業活動支出計	27,467,910,653	26,539,287,988	928,622,665	
事業活動収支差額	1,320,480,804	1,948,556,840	△628,076,036	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	27,503,341,632	26,284,077,512	1,219,264,120	
投資活動収入計	27,503,341,632	26,284,077,512	1,219,264,120	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	29,016,642,293	30,863,564,893	△1,846,922,600	
投資活動支出計	29,016,642,293	30,863,564,893	△1,846,922,600	
投資活動収支差額	△1,513,300,661	△4,579,487,381	3,066,186,720	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△192,819,857	△2,630,930,541	2,438,110,684	
前期繰越収支差額	8,684,866,876	10,928,819,351	△2,243,952,475	
次期繰越収支差額	8,492,047,019	8,297,888,810	194,158,209	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 9月30日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	224,123	10,527	213,596	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関す る会計からの繰入金収入	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
事業活動収入計	1,351,499,458	1,106,101,275	245,398,183	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金 等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等充当支出	499,217,573	510,889,962	△11,672,389	
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	852,057,762	595,200,786	256,856,976	
承認・認可済特定再資源化預託金 等支出計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
事業活動支出計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
事業活動収支差額	224,123	10,527	213,596	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
投資活動収入計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	1,351,499,458	1,106,101,275	245,398,183	
投資活動支出計	1,351,499,458	1,106,101,275	245,398,183	
投資活動収支差額	△224,123	△10,527	△213,596	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 9月30日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	110,458	10,662	99,796	
② 事業収入				
資金管理料金収入	633,581,720	653,079,460	△19,497,740	
輸出取戻し手数料収入	195,470,432	171,860,641	23,609,791	
業務受託収入	21,777,780	0	21,777,780	
事業収入計	850,829,932	824,940,101	25,889,831	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	499,217,573	510,889,962	△11,672,389	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	84,320,447	87,382,765	△3,062,318	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	49,350	98,963	△49,613	
受取利息収入	106,356	4,986	101,370	
還付消費税収入	50,838,953	56,682,361	△5,843,408	
雑収入計	50,994,659	56,786,310	△5,791,651	
事業活動収入計	1,485,473,069	1,480,009,800	5,463,269	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	250,806,474	251,877,420	△1,070,946	
引取時預託関連費支出	3,072,465	3,395,815	△323,350	
輸出取戻し事業費支出	203,263,096	189,572,854	13,690,242	
システム関連費支出	176,076,180	233,441,216	△57,365,036	
サポート業務運営委託費支出	687,607,552	827,865,319	△140,257,767	
理解普及活動費支出	49,990,957	71,674,970	△21,684,013	
調査・研究事業費支出	1,221,266	199,634	1,021,632	
資金運用管理費支出	2,317,316	2,345,715	△28,399	
その他の事業費支出	121,393,155	116,117,806	5,275,349	
事業費支出計	1,495,748,461	1,696,490,749	△200,742,288	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	2,919	56,122	△53,203	
通信運搬費支出	99,430	87,748	11,682	
消耗品費支出	80,961	175,531	△94,570	
印刷製本費支出	17,929	16,251	1,678	
新聞図書費支出	43,696	73,617	△29,921	
光熱水料費支出	93,374	112,789	△19,415	
リース料支出	24,972	168,780	△143,808	
賃借料支出	5,913,154	5,391,922	521,232	
事務所清掃料支出	190,092	173,094	16,998	
修繕費支出	475,365	511,076	△35,711	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	1,200	1,000	200	
支払手数料支出	100,127	164,231	△64,104	
支払利息支出	12,324	31,056	△18,732	
業務研修費支出	226,592	166,610	59,982	
委託費支出	1,616,113	1,567,036	49,077	
監査費用支出	2,496,450	2,496,450	0	
顧問料支出	949,237	977,063	△27,826	
管理費支出計	12,369,535	12,195,976	173,559	

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 9月30日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	増 減	備考
③ 他会計への繰入金支出 法人管理業務に関する会計への繰入金支出	3,544,877	3,300,097	244,780	
事業活動支出計	1,511,662,873	1,711,986,822	△200,323,949	
事業活動収支差額	△26,189,804	△231,977,022	205,787,218	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 情報システム刷新準備資金取崩収入	494,600,887	524,194,866	△29,593,979	
② 投資有価証券組替収入 投資有価証券組替収入	178,021,737	0	178,021,737	
投資活動収入計	672,622,624	524,194,866	148,427,758	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	375,883,800	265,412,189	110,471,611	
② 固定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	0	263,978	△263,978	
投資活動支出計	375,883,800	265,676,167	110,207,633	
投資活動収支差額	296,738,824	258,518,699	38,220,125	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出 リース債務返済支出	204,564	973,681	△769,117	
財務活動支出計	204,564	973,681	△769,117	
財務活動収支差額	△204,564	△973,681	769,117	
当期収支差額	270,344,456	25,567,996	244,776,460	
前期繰越収支差額	1,543,427,469	1,802,712,547	△259,285,078	
次期繰越収支差額	1,813,771,925	1,828,280,543	△14,508,618	